録媒体を持参すること。郵送による場合には、3⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。ただし、紙による交付を希望する者は、下記のとおりとする。
①　3⑴の問い合わせ先で交付する。
②　郵送（着払い）による交付も行うので、3⑴の問い合わせ先に申し出ること。
この場合において、送料は希望者の負担とする。交付は、3⑷の期限までの土曜、日曜及び祝日を除く8時30分から17時15分まで。
⑷　電子調達システムによる証明書等の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の提出期限　平成29年3月1日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札書の提出期限、及び紙入札方式による入札書の提出期限　平成29年4月12日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成29年4月13日10時00分　国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を作成し、上記3⑷に示す提出期限までにこれを上記3⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3⑷に示す提出期限までに上記3⑵に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaya Fukuhama Director of Toyama River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Toyama River and National Highway Office jurisdiction 2 set
⑷　Fulfillment period : From July 1, 2017 through June 30, 2018
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “selling of products” in the Tokai・Hokuriku Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016／2017／2018
③　not be under suspension of nomination by Director General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Have registered as the retail electricity enterprise in accordance with article 2—2 of Electricity utilities industry Law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑥　Acquire the electric certification in case of using Electric Bidding System. https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑦　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑧　for further details, refer to the tender documentation
⑺　Time-limit for submission of certificate : 17 : 00 March 1, 2017
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 April 12, 2017
⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Toyama River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Okudashinmachi, Toyama-shi, Toyama-ken, 930—8537 Japan, TEL 076—443—4704 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年2月13日
分任支出負担行為担当官　北陸地方整備局
金沢河川国道事務所長　富山　英範
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　金沢河川国道事務所外4箇所で使用する電気契約（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年7月1日から平成30年6月30日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、仕様書に規定する契約電力及び予定使用電力量等に基づき算出した年間総価を入札金額とする。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ただし、燃料費調整額、再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「証明書等」）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
⑷　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
⑻　電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。